

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東
 コード番号 6863 URL <https://www.nireco.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 裕 光司 TEL 042-642-3111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,775	4.0	952	6.0	989	△2.2	779	59.1
2019年3月期	8,441	6.7	898	27.4	1,011	29.0	489	△5.2

(注) 包括利益 2020年3月期 646百万円(277.6%) 2019年3月期 171百万円(△80.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	106.58	105.24	6.2	6.8	10.9
2019年3月期	66.07	65.42	3.9	7.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,937	12,882	85.8	1,753.48
2019年3月期	14,012	12,490	88.7	1,684.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,810百万円 2019年3月期 12,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	241	△148	△485	2,595
2019年3月期	227	△1,587	△315	2,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	10.00	-	14.00	24.00	177	36.3	1.4
2020年3月期	-	14.00	-	20.00	34.00	248	31.9	2.0
2021年3月期 (予想)	-	10.00	-	14.00	24.00		51.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△5.4	100	△79.5	130	△74.4	90	△71.1	12.32
通期	8,400	△4.3	450	△52.7	490	△50.5	340	△56.4	46.54

(注) 上記の業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を織り込んだ上で、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	8,305,249株	2019年3月期	8,305,249株
② 期末自己株式数	2020年3月期	999,295株	2019年3月期	926,773株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,311,239株	2019年3月期	7,413,878株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,038	2.9	834	△7.9	994	△8.8	727	188.1
2019年3月期	7,811	7.2	905	14.5	1,090	28.4	252	△58.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	99.46	98.21
2019年3月期	34.04	33.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,461	12,373	91.5	1,685.18
2019年3月期	13,274	11,981	89.9	1,617.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,311百万円 2019年3月期 11,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、上半期は総じて堅調であったものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱などから不安定な状況が続き、年度後半に発生した新型コロナウイルス感染拡大により実体経済に大きな影響が生じました。わが国経済は、世界経済の減速を背景に先行き不透明な状況で推移していましたが、世界的な実体経済の収縮に伴う影響が年度後半にかけ顕在化してまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資も景気の先行き不透明感から慎重な姿勢となり、受注高は当社グループの当初想定を下回ることとなりました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の開発に注力するとともに、光学部品関連事業の強化を図るなどの取組を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,775百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益952百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益989百万円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益779百万円（前年同期比59.1%増）となりました。また、受注残高は3,367百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[プロセス事業]

鉄鋼メーカーの世界的な設備需要の減退に伴い、品質向上及び生産性改善のための設備更新需要が軟調となりつつあります。この様な環境の中ではあるものの、前期末までの高レベルの受注残高を背景に、売上は堅調に推移しました。一方、受注残高は高水準であった前期と比べ、減少しました。

その結果、当事業の売上高は3,497百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は736百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、受注残高は1,514百万円（前年同期比29.3%増減）となりました。

[ウェブ事業]

二次電池や電子部品関連の設備投資需要沈静化に伴い、耳端位置制御装置等の販売が減少しました。また、受注残高についても減少しました。

その結果、当事業の売上高は2,853百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益は547百万円（前年同期比35.0%減）となりました。また、受注残高は559百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

[検査機事業]

多様な無地素材の検査需要を捉えた無地検査装置は、景気動向から各メーカーによる設備投資抑制が見られたものの、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、選果設備向けなどの食品外観検査装置の販売は需要の一巡などを受け減少しました。当事業の受注残高については減少しました。

その結果、当事業の売上高は1,906百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比27.6%増）となりました。また、受注残高は711百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

[オプティクス事業]

株式会社光学技研が当社グループ会社となったことにより、当第4四半期連結会計期間より連結対象として組み入れております。

なお、従来、報告セグメントを「プロセス事業」「ウェブ事業」「検査機事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社光学技研を連結子会社化したことにより、光学関連事業の重要性が増したことから「その他」に区分していた光学関連事業と合わせて「オプティクス事業」として記載する方法に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて925百万円増加して14,937百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加835百万円、土地の増加491百万円による資産の増加があり、一方で現金及び預金の減少834百万円、投資有価証券の減少156百万円による資産の減少があった事によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて533百万円増加して2,055百万円となりました。これは主に長期借入金の増加207百万円、退職給付に係る負債の増加108百万円による負債の増加があり、一方で支払手形及び買掛金の減少93百万円、未払費用の減少40百万円による負債の減少があった事によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて391百万円増加して12,882百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加573百万円、新株予約権の増加14百万円による純資産の増加があり、一方でその他有価証券評価差額金の減少80百万円、自己株式の増加64百万円による純資産の減少があった事によります。

この結果、自己資本比率は85.8%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により241百万円増加し、投資活動により148百万円、財務活動により485百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて393百万円減少し、2,595百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は241百万円（前年同期比14百万円の増加）となりました。これは主なフローインとして税金等調整前当期純利益1,030百万円、減価償却費148百万円、たな卸資産の減少130百万円、未払消費税等の増加79百万円などがあり、主なフローアウトとして売上債権の増加705百万円、法人税等の支払額245百万円、仕入債務の減少157百万円、未払費用の減少109百万円、負ののれん発生益106百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148百万円（前年同期1,587百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3,386百万円、投資有価証券の売却による収入33百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出2,938百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出400百万円、固定資産の取得による支出168百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は485百万円（前年同期315百万円）となりました。これは主に配当金の支払額205百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出72百万円、長期借入金の返済による支出69百万円などがあったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への影響が見通せない中、世界経済にこれまでにない不透明感が広がっております。わが国経済においても、世界経済の減速による企業業績や個人消費への影響が懸念されています。

このような見通しの下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指して、当社グループのシナジーを最大限発揮し、「市場の拡大」、「技術の進化」、「経営体質の強化」の重点テーマ推進に引き続き全力で取り組んでいきます。

各事業における次期施策は以下のとおりです。

[プロセス事業]

国内外鉄鋼メーカーの設備投資需要は、急速な経済収縮が生じる中、世界的な鋼材需給バランスが大きく悪化しており、鉄鋼メーカーの設備投資需要が一時的に低迷する可能性があるかと想定しています。このような見通しの下、新製品の開発やコストダウン等に注力するとともに、韓国、中国及びドイツの子会社を中心とした周辺地域における体制強化に取り組んでいきます。

[ウェブ事業]

二次電池や電子部品関連の設備投資需要は、世界的な経済動向に左右される状況が続くものと想定しています。このような見通しの下、変化する需要に柔軟に対応できる生産体制の構築を進めていくとともに、海外販売強化に向けた体制構築に注力します。

[検査機事業]

無地検査装置については、堅調な二次電池や電子部品関連の検査設備投資需要取り込みを強化するとともに、次世代検査装置の早期市場投入に取り組んでいきます。また、食品外観検査装置については、国内加工食品メーカーの検査需要を開拓するとともに、海外市場開拓に向けたマーケティング活動を進めます。

[オプティクス事業]

半導体の微細化、高集積化が続く中、半導体検査装置向けの光学部品需要が増加しており、この需要拡大に対応すべく光学部品分野の生産能力増強を図ってまいります。また、半導体製造装置分野などに利用されるレーザー製品や特殊な光学部品の開発など、新規分野への進出に注力してまいります。

以上により、2021年3月期の連結業績予想は、売上高8,400百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益450百万円(前年同期比52.7%減)、経常利益490百万円(前年同期比50.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円(前年同期比56.4%減)を見込んでいます。

なお、上記の業績予想は今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を織り込んだ上、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の運用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,990,128	4,155,436
受取手形及び売掛金	3,280,788	4,116,724
商品及び製品	897,536	974,108
仕掛品	550,273	465,252
原材料及び貯蔵品	448,386	493,740
その他	350,699	237,609
貸倒引当金	△11,734	△3,444
流動資産合計	10,506,077	10,439,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,471,259	3,497,339
減価償却累計額	△1,317,031	△2,015,126
建物及び構築物(純額)	1,154,227	1,482,213
機械装置及び運搬具	363,127	1,032,991
減価償却累計額	△325,634	△923,485
機械装置及び運搬具(純額)	37,493	109,506
工具、器具及び備品	719,830	970,235
減価償却累計額	△657,694	△864,388
工具、器具及び備品(純額)	62,135	105,847
建設仮勘定	—	428
土地	665,496	1,156,596
有形固定資産合計	1,919,354	2,854,592
無形固定資産		
リース資産	3,480	12,316
その他	129,655	232,756
無形固定資産合計	133,135	245,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,082	1,004,183
長期貸付金	95,665	79,651
繰延税金資産	81,332	154,338
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	156,871	199,462
貸倒引当金	△59,331	△57,457
投資その他の資産合計	1,454,324	1,398,883
固定資産合計	3,506,814	4,498,547
資産合計	14,012,891	14,937,976

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,487	299,051
1年内償還予定の社債	—	14,000
1年内返済予定の長期借入金	41,700	90,192
リース債務	3,533	2,961
未払費用	475,210	434,747
未払法人税等	143,812	208,235
未払消費税等	47,393	143,790
役員賞与引当金	30,300	29,640
工事損失引当金	30,729	39,345
その他	295,653	226,099
流動負債合計	1,460,820	1,488,062
固定負債		
社債	—	109,000
長期借入金	—	207,095
リース債務	—	10,358
役員退職慰労引当金	3,619	74,656
退職給付に係る負債	57,540	166,428
固定負債合計	61,159	567,537
負債合計	1,521,980	2,055,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,122,504	4,120,511
利益剰余金	5,670,545	6,244,206
自己株式	△636,911	△701,251
株主資本合計	12,228,491	12,735,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,006	110,272
為替換算調整勘定	52,404	43,811
退職給付に係る調整累計額	△40,288	△79,031
その他の包括利益累計額合計	203,122	75,052
新株予約権	46,627	61,480
非支配株主持分	12,670	10,023
純資産合計	12,490,911	12,882,376
負債純資産合計	14,012,891	14,937,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,441,708	8,775,350
売上原価	5,177,420	5,458,487
売上総利益	3,264,287	3,316,862
販売費及び一般管理費	2,365,593	2,364,622
営業利益	898,694	952,240
営業外収益		
受取利息	10,061	9,303
受取配当金	28,229	28,558
投資有価証券売却益	16,395	—
受取ロイヤリティー	29,528	—
補助金収入	24,546	—
その他	17,390	14,515
営業外収益合計	126,151	52,378
営業外費用		
支払利息	1,035	1,982
支払手数料	1,900	—
為替差損	3,965	7,819
手形売却損	2,802	2,173
固定資産除却損	2,425	752
その他	1,022	2,438
営業外費用合計	13,152	15,166
経常利益	1,011,692	989,452
特別利益		
負ののれん発生益	—	106,609
特別利益合計	—	106,609
特別損失		
固定資産除却損	30,595	—
投資有価証券評価損	—	65,618
のれん償却額	225,949	—
特別損失合計	256,545	65,618
税金等調整前当期純利益	755,147	1,030,443
法人税、住民税及び事業税	261,027	247,533
法人税等調整額	△447	4,952
法人税等合計	260,580	252,485
当期純利益	494,567	777,958
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,754	△1,284
親会社株主に帰属する当期純利益	489,813	779,243

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	494,567	777,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274,921	△80,733
為替換算調整勘定	△46,550	△11,974
退職給付に係る調整額	△1,896	△38,743
その他の包括利益合計	△323,368	△131,451
包括利益	171,198	646,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,964	651,173
非支配株主に係る包括利益	△1,766	△4,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,358,716	△603,318	11,952,397
当期変動額					
剰余金の配当			△177,984		△177,984
親会社株主に帰属する当期純利益			489,813		489,813
自己株式の取得				△33,593	△33,593
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,142			△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,142	311,828	△33,593	276,093
当期末残高	3,072,352	4,122,504	5,670,545	△636,911	12,228,491

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	465,927	92,434	△38,391	519,970	29,407	95,324	12,597,100
当期変動額							
剰余金の配当							△177,984
親会社株主に帰属する当期純利益							489,813
自己株式の取得							△33,593
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274,921	△40,030	△1,896	△316,848	17,220	△82,654	△382,282
当期変動額合計	△274,921	△40,030	△1,896	△316,848	17,220	△82,654	△106,189
当期末残高	191,006	52,404	△40,288	203,122	46,627	12,670	12,490,911

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,122,504	5,670,545	△636,911	12,228,491
当期変動額					
剰余金の配当			△205,582		△205,582
親会社株主に帰属する当期純利益			779,243		779,243
自己株式の取得				△64,340	△64,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,992			△1,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△1,992	573,661	△64,340	507,328
当期末残高	3,072,352	4,120,511	6,244,206	△701,251	12,735,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	191,006	52,404	△40,288	203,122	46,627	12,670	12,490,911
当期変動額							
剰余金の配当							△205,582
親会社株主に帰属する当期純利益							779,243
自己株式の取得							△64,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,733	△8,593	△38,743	△128,069	14,852	△2,646	△115,863
当期変動額合計	△80,733	△8,593	△38,743	△128,069	14,852	△2,646	391,464
当期末残高	110,272	43,811	△79,031	75,052	61,480	10,023	12,882,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,147	1,030,443
減価償却費	181,839	148,656
のれん償却額	301,266	—
長期前払費用償却額	653	4,803
負ののれん発生益	—	△106,609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,780	△660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,010	△10,153
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,652	8,615
退職給付に係る資産負債の増減額	18,879	59,466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,379	1,542
受取利息及び受取配当金	△38,290	△37,862
支払利息	1,035	1,982
為替差損益 (△は益)	2,393	△117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,395	1,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	65,618
固定資産除却損	33,021	752
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,068	△705,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,427	130,217
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△226,273	116,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,134	△157,219
未払費用の増減額 (△は減少)	39,748	△109,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,573	79,259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,895	△55,544
その他	15,997	△15,689
小計	548,358	450,157
利息及び配当金の受取額	38,537	38,396
利息の支払額	△1,032	△2,192
法人税等の支払額	△358,581	△245,193
法人税等の還付額	0	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,281	241,293

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,516,499	△2,938,834
定期預金の払戻による収入	998,599	3,386,158
固定資産の取得による支出	△204,665	△168,016
固定資産の売却による収入	27,393	—
投資有価証券の取得による支出	△4,462	△54,438
投資有価証券の売却による収入	75,045	33,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△400,001
貸付金の回収による収入	21,888	17,450
その他の支出	△4,032	△31,245
その他の収入	19,639	6,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587,094	△148,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	△86,646	△69,298
社債の償還による支出	—	△7,000
自己株式の取得による支出	△33,593	△64,340
配当金の支払額	△178,082	△205,198
非支配株主への配当金の支払額	△7,386	△6,052
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△72,141
その他	△9,845	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,553	△485,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,957	△812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,691,323	△393,976
現金及び現金同等物の期首残高	4,680,577	2,989,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,989,254	2,595,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

ミヨタ精密株式会社

仁力克股份有限公司(台湾)

尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)

Nireco Process Korea Co.,Ltd.(韓国)

Nireco International GmbH(ドイツ)

株式会社光学技研

新規 2社

2019年7月に設立したNireco International GmbH及び2019年10月に株式取得した株式会社光学技研を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

除外 1社

連結子会社であった株式会社メガオプトは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動制御機器(上海)有限公司、Nireco Process Korea Co.,Ltd.、Nireco International GmbHの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品

見込生産品……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……主として先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	4～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の利息変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	181,432千円	83,990千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	51,642千円	－千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	26,029千円	36,575千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
10,934千円	42,607千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
30,729千円	8,615千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△11,861千円	△8,819千円
給与手当	566,828	642,688
役員賞与引当金繰入額	30,300	30,669
研究開発費	434,426	421,826
退職給付費用	37,305	33,994
役員退職慰労引当金繰入額	1,379	1,542

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
509,458千円	510,490千円

※5 のれん償却額

前連結会計年度におけるのれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,305,249	—	—	8,305,249
合計	8,305,249	—	—	8,305,249
自己株式				
普通株式(注1)	889,236	37,537	—	926,773
合計	889,236	37,537	—	926,773

(注1) 自己株式の普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加37株、2019年2月25日取締役会決議に基づく取得37,500株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46,627
合計		—	—	—	—	—	46,627

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月1日 取締役会	普通株式	103,824	14	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	74,160	10	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月3日 取締役会	普通株式	103,298	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月7日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,305,249	—	—	8,305,249
合計	8,305,249	—	—	8,305,249
自己株式				
普通株式(注1)	926,773	72,522	—	999,295
合計	926,773	72,522	—	999,295

(注1) 自己株式の普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加22株、2019年2月25日取締役会決議に基づく取得72,500株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61,480
	合計	—	—	—	—	—	61,480

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月3日 取締役会	普通株式	103,298	14	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	102,283	14	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月2日 取締役会(予定)	普通株式	146,119	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,990,128千円	4,155,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000,874	△1,560,159
現金及び現金同等物	2,989,254	2,595,277

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社光学技研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社光学技研株式の取得価額と株式会社光学技研取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)
流動資産	464,470
固定資産	1,077,178
流動負債	△388,163
固定負債	△480,276
負ののれん発生益	<u>△106,609</u>
株式会社光学技研株式の取得価額	566,600
現金及び現金同等物	<u>△166,598</u>
差引：株式会社光学技研取得のための支出	<u>400,001</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を以下の4つに区分しております。

「プロセス事業」は、鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、食品から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。「オプティクス事業」は、半導体検査装置等で使用される光学部品や、レーザー機器を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,862,447	3,463,347	1,896,260	184,903	8,406,957	34,751	8,441,708	—	8,441,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,862,447	3,463,347	1,896,260	184,903	8,406,957	34,751	8,441,708	—	8,441,708
セグメント利益 又は損失(△)	671,594	842,192	72,564	△106,457	1,479,893	1,568	1,481,461	△582,767	898,694
セグメント資産	2,114,104	2,498,756	994,273	52,429	5,659,562	5,457	5,665,019	8,347,872	14,012,891
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	11,585	9,976	5,546	10,822	37,929	—	37,929	144,563	182,492
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	93,430	8,829	4,384	—	106,643	—	106,643	113,035	219,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを開示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	3,497,492	2,853,501	1,906,947	486,096	8,744,036	31,314	8,775,350	—	8,775,350
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,497,492	2,853,501	1,906,947	486,096	8,744,036	31,314	8,775,350	—	8,775,350
セグメント利 益又は損失 (△)	736,881	547,255	92,617	78,938	1,455,691	155	1,455,846	△503,606	952,240
セグメント資 産	2,598,990	2,424,048	1,124,839	1,636,273	7,784,150	7,643	7,791,793	7,146,183	14,937,976
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	10,274	9,500	4,728	28,007	52,509	—	52,509	100,951	153,460
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 (注) 3	4,452	6,163	12,058	22,227	44,900	—	44,900	163,178	208,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△582,767	△503,606
合計	△582,767	△503,606

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	8,347,872	7,146,183
合計	8,347,872	7,146,183

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	144,563	100,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,035	163,178
合計	257,598	264,129

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	オプティクス製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,862,447	3,463,347	1,896,260	184,903	34,751	8,441,708

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
6,934,172	1,364,085	57,877	53,714	31,858	8,441,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	オプティクス製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	3,497,492	2,853,501	1,906,947	486,096	31,314	8,775,350

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
7,666,973	972,277	27,878	64,417	43,802	8,775,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	オプティクス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	301,266	301,266
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	オプティクス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「オプティクス事業」において、株式会社光学技研を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては106,609千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.85円	1,753.48円
1株当たり当期純利益	66.07円	106.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.42円	105.24円

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,813	779,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,813	779,243
期中平均株式数(千株)	7,413	7,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	72	92
(うち新株予約権)	(72)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。